東日本大震災3ヵ月

2700人超が被災地支援

市民、自治体 避難者生活ケアも

東日本大震災は11日で発生から3カ月。県内からは支援のために自治体職員や企業関係者、市民ボランティアら延べ2700人以上が被災地に入り、県内に避難した被災者には行政などが住宅、生活のサポート態勢を敷く。現地では今も警察や自衛隊、医療チームなどが活動する一方、ボランティアを仲介するスタッフが不足し、円滑な派遣ができない状況が表面化するなど、新たな課題も出ている。

【マンパワー】

県や県警の現地派遣は延べ約1300人に上る。県の化学専門職員は5月末まで17人が福島県に入り、福島第1原発から半径30キロ圏ぎりぎりで放射線測定に当たった。県と市町村合同の保健師チームも編成され、100人以上が避難所や仮設住宅を巡回して心身両面をケアした。

大型連休ごろからは仮設住宅の建設、漁港の復旧といった復興支援も本格化。5月8日から今月5日まで福島県相馬市で漁港被害を調査した県水産課の小林弘典主任(36)は「海岸付近の家や堤防は根元から海にさらわれていた。港内もしゅんせつが必要で、漁業再開のめどが立たない状態だった」と話す。

県警はこれまでに571人が行方不明者の捜索や原発付近の交通規制で活動。県内市町村からも上下水道や環境部局の職員が訪れ、ライフライン復旧やごみ処理に汗を流す。

【受け入れ】

津波による壊滅的被害、原発事故による立ち入り制限…。被災者が故郷へ帰るめどが立たない中、県は5千人規模の受け入れを表明した。民間にも協力を呼び掛け、阪神大震災以来の大規模な態勢を敷く。

県と市町村が用意した公営住宅は約3220戸。家賃は全額免除、敷金や連帯保証人も不要としている。これまでに25世帯73人が入居しており、さらに約10世帯の受け入れが決まっている。

県は日常生活用品と1世帯10万円の生活一時金を支給しており、37件の申請があった。これとは別に独自の支援金制度を設けている市町村も多い。県や倉敷市は文化施設やスポーツ施設の入館・入場料を免除。県バス協会も加盟8社の運賃を10月末まで無料としている。

【ボランティア・物資】

県社会福祉協議会の県民ボランティアは5月以降で3回、1003人が被災地に赴いた。県民の意識は高く、いずれも募集開始から1時間以内に定員が埋まったという。さらに8月までに5回派遣する予定だ。

第1陣(5月9~13日)に参加した岡山市北区国体町、会社員三上雄さん(38)は「大量の泥と悪臭で作業はきつかった。現地では人手が足りていなかった」と話す。

国際医療ボランティアAMDA(本部・岡山市北区伊福町)は、看護師、調整員ら約1550人が岩手県大槌町や宮城県南三陸町で医療支援に当たった。

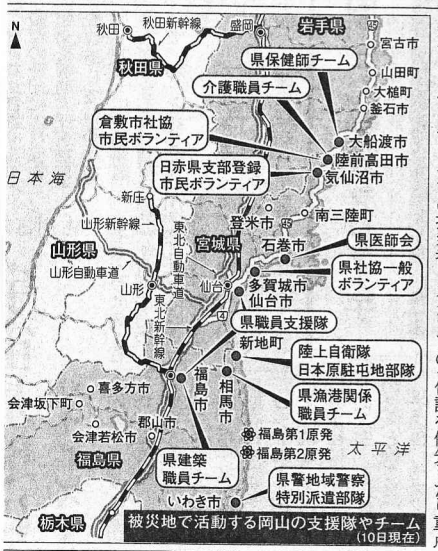
また、県や総社市はガソリン不足の自治体へ電気自動車を貸し出し。県は学校を失い避難所での授業を強いられている子供のための黒板、暑さ対策の扇風機も送っている。

日赤県支部に寄託された義援金は9日現在19億6700万円に達した。倉敷市はスーパークールビズのポロシャツを作製し、職員の購入代金の一部を義援金に充てる。

津波被害を受けた民家の床下にたまった泥を運び出す日赤県支部登録の市民ボランティア=5月31日、宮城県亘理町

岡山の支援隊やチーム

名称	延べ人数	拠点	期間	活動内容
県警広域緊急援助隊	124人	福島県いわき市、宮城県東松島市など	3/11~5/5	避難誘導、交通規制、検視、遺族対策
中国管区機動隊県部隊	273人	岩手県陸前高田市、宮城県石巻市、福島県	3/16~3/22、3/29~4/8、5/2~5/16	行方不明者捜索、交通規制
県警機動隊	58人	岩手県九戸郡など	3/24~	不明者捜索
県警地域警察特別派遣部隊	80人	福島県郡山市、相馬市、いわき市など	4/5~	パトロール
陸上自衛隊三軒屋駐屯地部隊	約200人	岩手県宮古市、山田町、大槌町	3/12~6/7	道路・家屋のがれき撤去、不明者捜索
陸上自衛隊日本原駐屯地部隊	約500人	福島県新地町	3/15~	不明者捜索、物資輸送、生活支援
緊急消防援助隊	303人	宮城県多賀城市、塩釜市、七ヶ浜町など	3/12~21	道路障害物撤去、患者・物資の搬送、捜索・救助活動、コンビナート火災残火処理
県消防防災ヘリ「きび」	28人	宮城県石巻市、塩釜市、気仙沼市など	3/12~31	不明者捜索、救急搬送、物資輸送、人員搬送
日赤県支部救護班	98人	宮城県石巻市、岩手県陸前高田市など	3/11~	傷病者治療、心のケア
DMAT	27人	岩手県花巻市、福島県川俣町	3/11~14	救命医療
AMDA	約150人	岩手県大槌町、宮城県南三陸町	3/12~4/30	避難者診療
県医師会	105人	宮城県石巻市	3/12~	傷病者治療
岡山大医療支援チーム	73人	岩手県大船渡市	3/16~4/21	避難者診療
県心のケアチーム	45人	宮城県南三陸町、登米市	3/16~5/2	心のケア
県保健師チーム	109人	岩手県大船渡市、福島県会津坂下町	3/18~6/28	健康相談、血圧測定など
県内災害拠点病院による医療救護班	102人	岩手県大船渡市	3/24~4/30	避難者診療
県職員支援隊	86人	仙台市など	3/28~	避難所運営支援、岡山県での受け入れ情報提供、災害対策本部の業務支援
岡山ガス	22人	仙台市	3/28~4/16	ガス漏れのチェック、開栓作業
県社協一般ボランティア	103人	宮城県多賀城市	5/9~	家財搬出、泥の片付けなど
倉敷市社協市民ボランティア	158人	岩手県陸前高田市など	4/29~	がれき撤去、写真捜索
日赤県支部登録市民ボランティア	74人	宮城県気仙沼市など	3/30~	家財道具の搬出、支援物資の仕分けなど
県内介護職員チーム	19人	岩手県陸前高田市	5/1~6/12	介護、リハビリなど
県建築職員チーム	3人	福島県福島市	4/20~6/30	仮設住宅建設の工事管理など
県漁港関係職員チーム	2人	福島県相馬市	5/9~7/29	漁港関係施設の復旧業務



被災地で活動する岡山の支援隊やチーム(10日現在)

派遣受け入れに壁

市民ボランティア 現地の調整役不足

「家屋の清掃や家財搬出など、被災者支援の仕事は多岐にわたり、人手は足りない」。岩手県遠野市を拠点に活動する倉敷市社会福祉協議会(社協)倉敷ボランティアセンター職員は言う。

同センターは4月末出発の第1陣以降、市民ボランティア計177人を同県大船渡市などに派遣。県社協や日赤県支部からも他の被災地へ入っている。

ところが、110人がボランティアを希望している日赤県支部は6月中、わずか10人の派遣にとどまる。「現地でボランティアの調整役を担う運営スタッフが不足し、受け入れが進まない」と同支部の担当者。スタッフの疲弊が深刻だという。

仮設住宅の建設が進む被災地では、避難所からの引っ越しや高齢者の安否確認といった支援ニーズが高まるとみられるが、「まだ、がれき撤去が手つかずの場所も多く、もどかしい」と同支部。

一方、復興には地域医療の再生が重要課題とされる中、かかりつけ医である診療所の再開が遅れている。宮城県石巻市で診療を続ける県災害医療チーム・JMATおかやま代表の松山正春医師は「被災地での経営に不安もあり、二の足を踏んでいる。自立を促す支援を検討したい」と話す。

被災者の心のケアでも新たな対応が求められている。岩手県大船渡市で活動する県保健師チームは、仮設住宅入居後の精神状態を懸念。「将来への不安で落ち込む例も少なくない」と、現地の精神科医や行政との連携の必要性を強調する。

(秋山昌三、亀井良平)

県防災計画見直しへ意見

地震・津波対策専門委が初会合

県は10日、東日本大震災を踏まえた県の地域防災計画見直しに向け、外部の専門家らでつくる「地震・津波対策専門委員会」の初会合を岡山市内で開いた。見直しには近い将来の発生が予想される東海、東南海、南海地震と3地震の連動も含め、津波の高さや被害範囲がこれまでの想定を大きく上回る可能性があることから、人命保護を優先したり重点項目を設けることなどが提案された。

災害情報システムや災害心理学などを専門とする県内外の大学教授、准教授のほか、県の担当者と岡山、倉敷両市の危機管理監ら委員8人が出席した。

委員長に、国の震災・津波対策の見直しを議する政府の中央防災会議専門調査会座長の河田惠昭関西大教授を選出。河田委員長は東日本大震災について、津波の高さが予想の2倍以上で、港湾に押し寄せた海水量も桁違いだったとする分析結果を報告した。

会議では、複数の委員から「県の地域防災計画がデータを並べた一般論になっている」との指摘があった。見直しに向けては「計画の最終目的を定めた上で、個別に人命保護や液状化対策、ライフライン強化など優先的に取り組む分野を順位付けすべきだ」「津波の到達時間ごとにグループ分けするなど、地域別に対策を講じては」などの意見が出た。

同委員会は、年内にあと4回開き、年度内に見直す地域防災計画へ意見を集約し、提言する。(入野晶彦)